



平成 23 年 2 月 21 日

各 位

会 社 名 日本ヒューム株式会社  
代表者名 代表取締役社長 野村 静夫  
(コード：5262、東証第一部)  
問合せ先 常務取締役 中屋 巳子雄  
(TEL. 03-3433-4111)

### 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 2 月 21 日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 処分要領

(1) 処 分 期 日	平成 23 年 3 月 10 日
(2) 処 分 株 式 数	530,000 株
(3) 処 分 価 額	286 円
(4) 資 金 調 達 の 額	151,580,000 円
(5) 募 集 又 は 処 分 方 法	第三者割当による処分
(6) 処 分 先	ダイダン株式会社 430,000 株 株式会社メタルワン建材 100,000 株
(7) そ の 他	該当事項はありません。

##### 2. 処分の目的および理由

当社をとりまく経営環境は公共工事の削減や民間設備投資の縮小などに伴い、受注競争は益々激化し、低価格競争の深刻化が予想され、依然厳しい状況が続くものと思われまます。当社は、技術力と販売力の向上、コスト競争力の向上、安全と CSR（企業の社会的責任）への取り組み、その他将来の成長と飛躍に必要な投資等様々な施策を実施しております。

このような状況の中、処分予定先との関係強化を図ることが当社のさらなる成長と発展に資すると考え、第三者割当による自己株式処分を行うことといたしました。

##### 3. 調達する資金の額、使途および支出予定時期

###### (1) 調達する資金の額

処 分 総 額	151,580,000 円
諸費用の概算額	—
差引手取概算額	151,580,000 円

###### (2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額 151,580,000 円につきましては、平成 23 年 4 月以降順次、当社の工場関係の設備投資に充当する予定であります。

なお、上記資金使途に充当するまでの間、当該資金は当社銀行口座で管理いたします。

具体的な使途	金額	支出予定時期
品質管理投資	52百万円	平成23年4月～平成24年3月
環境対策投資	40百万円	平成23年4月～平成24年3月
効率化投資	60百万円	平成23年4月～平成24年3月

品質管理投資に関しては、コンクリート製品の品質向上を目的に、主な設備として高強度対応コンクリートミキサーの導入を計画しております。環境対策投資に関しては、省資源、省エネルギーを目的に、主な設備として省電力トランスの導入を計画しております。効率化投資に関しては、製造時間短縮等による効率化を目的に、主な設備としてコンクリートパイル遠心成形機の更新を計画しております。

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

当該自己株式の処分による調達資金は、当社の事業資金に充当することにより、当社の企業価値向上に資すると考えられるため、当該資金の使途には合理性があると判断しております。

#### 5. 処分条件等の合理性

##### (1) 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

処分価額につきましては、平成23年1月19日から平成23年2月18日（当該自己株式処分に関する取締役会決議の前営業日）までの直近1ヶ月間の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値である286円（円未満切捨て）といたしました。なお、直近1ヶ月間の当社株式の終値の平均値を採用することにいたしましたのは、特定の一時点を基準とするより、一定期間の平均値という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響等の特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であること、また、当社株式の株価が平成23年3月期第2四半期決算発表以降において上昇傾向にあり、平成23年2月18日（取締役会決議の前営業日）の東京証券取引所における当社株式の終値が、直前6ヶ月間、直前3ヶ月間との乖離が大きいと判断したためであります。

当該処分価額（286円）につきましては、処分決議日の前営業日（平成23年2月18日）における当社株式の終値（302円）とのディスカウント率が5.3%、直前3ヶ月間（平成22年11月19日から平成23年2月18日まで）における当社株式の終値の平均値（267円）とのプレミアム率が7.1%、直前6ヶ月間（平成22年8月19日から平成23年2月18日まで）における当社株式の終値の平均値（255円）とのプレミアム率が12.2%となっており、いずれの期間においても、処分価額である286円が特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

また、当社は、上記処分価額の算定根拠について、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものと考えております。

なお、本自己株式処分に係る取締役会に出席した監査役全員から上記算定根拠による処分価額および払込金額の決定は、当社株式の価値を表わす客観的な値である市場価格を基準にし、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する方針」に準拠したものであり、当社の直近の財政状態および経営成績等を勘案し、適正かつ妥当であり、特に有利発行には該当しない旨の意見をj得ております。

##### (2) 処分数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の処分数量530,000株は、当社発行済株式総数29,347,500株に対して1.81%（平成22年9月30日時点の総議決権数24,748個に対する割合は2.14%）であるため、株式の希薄化および流通市場への影響は軽微であると考えております。

本件により自己資本が増強されるとともに、有利子負債の増加抑制につながることで、また、当社にとって処分予定先との関係強化を図ることとなり、当社の企業価値向上に資するものと考えられます。従って、処分数量および株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要（平成22年9月30日現在）

(1) 名称	ダイダン株式会社		
(2) 所在地	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目9番25号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 菅谷 節		
(4) 事業内容	電気工事、空調工事、水道衛生工事、消防施設工事および機械器具設置工事の設計、監理、施工		
(5) 資本金	4,479百万円		
(6) 設立年月日	昭和8年10月10日		
(7) 発行済株式数	45,963,803株		
(8) 決算期	3月31日		
(9) 従業員数	1,420名（連結）		
(10) 主要取引先	各分野にて営業を展開しており多数の取引先を有しております。		
(11) 主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行・みずほ銀行・三井住友銀行		
(12) 大株主および持株比率	株式会社三菱東京UFJ銀行	4.74%	
	有楽橋ビル株式会社	3.97%	
	ダイダン従業員持株会	3.40%	
	東京大元持株会	3.38%	
	HSBC BANK PLC - MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED （常任代理人香港上海銀行東京支店）	3.36%	
	大阪大元持株会	3.13%	

(13) 当事会社間の関係

資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者および関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(14) 最近3年間の経営成績および財政状態

決算期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
連結純資産	42,660	41,214	41,844
連結総資産	104,832	100,575	98,873
1株当たり連結純資産(円)	950.25	921.70	934.29
連結売上高	173,383	137,725	116,275
連結営業利益	552	3,064	3,027
連結経常利益	450	2,776	3,108
連結当期純利益	251	451	909
1株当たり連結当期純利益(円)	5.59	10.08	20.34
1株当たり配当金(円)	16.00	16.00	16.00

（単位：百万円。特記しているものを除く。）

(1) 名 称	株式会社メタルワン建材			
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大西 哲也			
(4) 事 業 内 容	建設鋼材事業、冷鉄源事業			
(5) 資 本 金	10,000 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	平成6年9月1日			
(7) 発 行 済 株 式 数	209,568 株			
(8) 決 算 期	3月31日			
(9) 従 業 員 数	438 名			
(10) 主 要 取 引 先	各分野にて営業を展開しており多数の取引先を有しております。			
(11) 主 要 取 引 銀 行	三菱UFJ銀行・みずほ銀行・農林中央金庫・三菱UFJ信託銀行			
(12) 大株主および持株比率	株式会社メタルワン 100%			
(13) 当事会社間の関係				
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。			
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。			
取 引 関 係	当社は当該会社より原材料等を購入しております。また、当該会社へ製品を販売しております。			
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者および関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。			
(14) 最近3年間の経営成績および財政状態				
	決算期	平成19年12月期	平成21年3月期	平成22年3月期
純 資 産		14,243	14,494	12,970
総 資 産		168,003	133,554	102,476
1株当たり純資産(円)		67,964.72	69,166.09	61,891.98
売 上 高		508,209	710,776	326,297
営 業 利 益		5,131	5,934	1,929
経 常 利 益		4,666	5,171	1,799
当 期 純 利 益		2,879	2,933	1,136
1株当たり当期純利益(円)		13,742.41	13,998.78	5,424.97
1株当たり配当金(円)		1,249.31	1,272.62	493.18

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

※ なお、処分先、当該処分先の役員または主要株主（主な出資者）が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

(2) 処分先を選定した理由

ダイダン株式会社は、空調工事業界の大手企業であります。同社とは、以前から空調設備について、機器類や施工等に関する情報交換を行っており、この度、同社と新たな関係を構築することにより、同社の営業力を活用して、当社が展開するオゾン脱臭器等の環境関連事業の拡大を図ります。また、当社は、東京を中心とする不動産物件と全国に製造工場を有しており、当社が事業推進に要する機器類の調達の円滑化、原価

の低減を通じて、当社の成長と発展に寄与し、財務基盤の強化と、より強固な事業展開態勢の整備・構築、ひいては当社の企業価値向上につながると考え、同社を処分予定先を選定いたしました。

株式会社メタルワン建材は、以前から製品の生産活動に必要な原材料の購入先であると同時に、製品の販売先であります。同社と一層の関係強化を図ることが、原材料である鉄鋼製品の安定した調達および当社製品の販売力の向上を通じて、当社の成長と発展に寄与し、財務基盤の強化と、より強固な事業展開態勢の整備・構築、ひいては当社の企業価値向上につながると考え、同社を処分予定先を選定いたしました。

### (3) 処分先の保有方針

処分予定先からは、関係強化の主旨に鑑み、継続的に当社株式を保有する意向であることを口頭で確認しております。また、当社は処分予定先との間で、割当を受けた日から2年間において、当該株式の全部または一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて報告する旨、および当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告し、当該内容が公衆の縦覧に供されることに処分予定先は同意する旨の確約書を締結する予定であります。

### (4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

ダイダン株式会社は、払込みに必要かつ十分な現金を有していることを同社の有価証券報告書、四半期報告書等から確認しております。

株式会社メタルワン建材は、払込みに必要かつ十分な現金を有していることを、直近決算期（平成22年3月31日）の決算書、預金通帳等から売上高、総資産、純資産、現金及び預金の状況等により確認しております。

## 7. 処分後の大株主および持株比率

処分前（平成22年9月30日現在）		処分後	
太平洋セメント株式会社	11.65%	太平洋セメント株式会社	11.65%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.11%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.11%
株式会社みずほ銀行	4.25%	株式会社みずほ銀行	4.25%
日本上下水道設計株式会社	3.44%	日本上下水道設計株式会社	3.44%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.05%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.05%
株式会社損害保険ジャパン	3.02%	株式会社損害保険ジャパン	3.02%
新家 弘良	2.30%	新家 弘良	2.30%
旭コンクリート工業株式会社	2.09%	旭コンクリート工業株式会社	2.09%
明治安田生命保険相互会社	1.95%	明治安田生命保険相互会社	1.95%
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュートフォリオ（常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	1.89%	シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュートフォリオ（常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	1.89%

（注）自己株式は、上記大株主から除外しております。

## 8. 今後の見通し

今回の自己株式の処分による当社の平成23年3月期の連結および単体の業績に与える影響は軽微であります。

### （企業行動規範上の手続きに関する事項）

本件第三者割当は、①希釈化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと（新株予約権または取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるもの

ではないこと) ことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手および株主の意思確認手続きは要しません。

(支配株主との取引等に関する事項)

該当事項はありません。

## 9. 最近3年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近3年間の業績 (連結)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
連結売上高	33,115百万円	35,734百万円	28,927百万円
連結営業利益	1,639百万円	1,802百万円	1,462百万円
連結経常利益	1,708百万円	1,574百万円	1,941百万円
連結当期純利益	1,103百万円	582百万円	907百万円
1株当たり連結当期純利益	39.72円	20.96円	32.60円
1株当たり配当金	10.00円	10.00円	10.00円
1株当たり連結純資産	733.20円	738.02円	753.22円

### (2) 現時点における発行済株式数および潜在株式数の状況 (平成22年9月30日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	29,347,500株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—株	—%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—株	—%

### (3) 最近の株価の状況

#### ① 最近3年間の状況

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
始値	428円	285円	260円
高値	528円	339円	315円
安値	270円	211円	243円
終値	290円	265円	309円

#### ② 最近6か月間の状況

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
始値	256円	249円	242円	234円	240円	256円
高値	257円	251円	253円	246円	258円	298円
安値	236円	239円	233円	231円	240円	256円
終値	248円	244円	236円	241円	256円	280円

#### ③ 発行決議日前日における株価

	平成23年2月18日
始値	299円
高値	305円

安 値	299 円
終 値	302 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況  
該当事項はありません。

10. 処分要項

- |  |                       |
|--|-----------------------|
| (1) 処分株式数                                  | 普通株式 530,000 株        |
| (2) 処分価額                                   | 1 株につき 金 286 円        |
| (3) 処分価額の総額                                | 151,580,000 円         |
| (4) 処分方法                                   | 第三者割当による処分            |
| (5) 申込期日                                   | 平成 23 年 3 月 9 日       |
| (6) 払込日                                    | 平成 23 年 3 月 10 日      |
| (7) 処分先                                    | ダイダグン株式会社、株式会社メタルワン建材 |
| (8) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件としております。 |                       |

以 上